

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害児・者に対する相談支援の充実に係る自治体システム改修等			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	企画課		川又 竹男		
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	障害者総合支援法第29条第7項等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるとともに、利用者に対するサービス等利用計画の作成の推進が図られるよう、自治体の受給者情報管理システム等の整備等を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	より本人の心身の状況や生活環境に合った適切なサービス等利用計画の作成等につなげるため、自治体の受給者情報管理システム等に給付実績データの集計・分析機能を附加させるとともに、平成26年4月制度改正に対応して、障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるためのシステム改修等に要する経費を補助する。また、市町村システムのあり方に関する調査研究を実施し、その調査結果を踏まえてシステム改修用統一ソフトの開発等の対応を行う。 実施主体:都道府県及び市町村(特別区、広域連合及び一部事務組合を含む) 補助率:1/2 国(委託) 補助率:10/10								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	2,952	172.8	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	2,295	172.8	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,295	▲ 172.8	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 133.8	-	-		
		計	0	657	2,161.2	172.8	0		
	執行額	-	652	1,257	-	-			
	執行率(%)	-	99%	58%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度
			成果実績		-	-	-		
			目標値		-	-	-		-
			達成度	%	-	-	-		-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	交付決定件数	活動実績	件	-	1,287	714	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X: 交付決定額(千円) / Y: 交付決定件数	単位当たりコスト	千円	-	648	619	-	-	
		計算式	X / Y	-	834,290 / 1,287	442,367 / 714	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X: 委託契約額(千円) / Y: 委託先件数	単位当たりコスト	千円	-	-	457,723	172,800	-	
		計算式	X / Y	-	-	1,373,170 / 3	172,800 / 1	-	
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	システム改修(自治体分)	0							
	調査研究事業	0							
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	システム整備等費用は高額なものとなり自治体の負担も大きいため、国からの財政支援は必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	報酬改定等に伴うシステム整備等であり、国が主体となって実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	障害者総合福祉法に基づき、制度の適正かつ円滑な運用を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	システム整備に係る自治体負担の軽減を図る事業目的から、国1/2、都道府県・市町村1/2の負担割合は、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	システム整備に必要となる経費に対する補助であり、その水準も適正なものとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	障害者総合福祉法に基づき、制度の適正かつ円滑な運用を図るために必要となる自治体システム整備等のみ補助する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	システム開発に向けて具体的な開発方法を検討したが、各市町村システムの現状を把握しないと適切なシステムを構築できないことから、まず市町村システムの調査研究事業を行い、その調査結果をふまえて今後の方向性を決めることとして、時間的な制約が生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	システム整備費用を補助することにより、自治体のシステム改修が円滑に行われ、効率的な給付費の支給事務等、制度の安定的な運用に繋がっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるとともに、利用者に対するサービス等利用計画作成の推進が図られるよう、自治体の受給者情報管理システム等の整備等に要する経費を補助することとしている。			
	改善の方向性	平成26年度には、現在、自治体ごとに統一されていないシステムのあり方に関する調査研究を実施し、その調査結果を踏まえてインタフェース改修等の対応を行い、給付実績データの集計を可能にした。平成27年度は、電子データのみでは得られない障害福祉サービスの実態把握を実施し、給付費の適正化を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-057	平成26年度	793		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

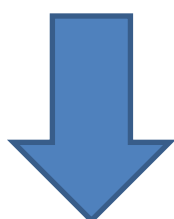
○システム改修(自治体分)

厚生労働省
(759百万円)

自治体システム
整備等に要する経
費として補助(1/



A. 都道府県、市町村
H26実績 (625百万円)



(堺市の例)
B. 民間事業者
(28百万円)

予算残額については、
不用額として処理

○調査研究事業

厚生労働省
(1,709百万円)

企画競争又は
公募



C. 民間事業者
H26実績 (632百万円)
H27繰越 (173百万円)

予算残額については、
不用額として処理

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.堺市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	システム改修	28			
計		28	計		0
B.富士通株式会社関西支社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	平成27年度障害福祉サービス等報酬改定等に伴うシステム改修	28			
計		28	計		0
C.(株)ニック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	システム改修	492			
計		492	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堺市	自治体の受給者情報管理システムの整備	28	-	-
2	新潟市	自治体の受給者情報管理システムの整備	13	-	-
3	仙台市	自治体の受給者情報管理システムの整備	10	-	-
4	神奈川県	自治体の受給者情報管理システムの整備	9	-	-
5	上越市	自治体の受給者情報管理システムの整備	7	-	-
6	中野区	自治体の受給者情報管理システムの整備	6	-	-
7	板橋区	自治体の受給者情報管理システムの整備	6	-	-
8	西宮市	自治体の受給者情報管理システムの整備	6	-	-
9	姫路市	自治体の受給者情報管理システムの整備	4	-	-
10	泉南郡熊取町	自治体の受給者情報管理システムの整備	4	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社関西支社	自治体の受給者情報管理システムの整備	28	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニック	インターフェイス改修	492	1	-
2	みずほ情報総研(株)	市町村システムの調査研究、インターフェイス仕様書の設計	73	3	99%
3	(株)日立システムズ	インターフェイス改修	67	1	-